

経営概要書

法人名：

秋田内陸縦貫鉄道 株式会社

(株8)

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 吉田 裕幸	資本金	300,000千円	所管部課名
設立年月日	昭和59年10月31日	県出資額及び比率	115,800千円 (38.6%)	観光文化スポーツ部交通政策課
設立目的	国鉄改革に伴い鷹角線は廃止対象路線に選択されたが、沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係町村が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日に会社を設立した。			
事業概要	秋田内陸縦貫鉄道の経営、旅行業法に基づく旅行業、広告宣伝業、保険代理業・その他これらの事業の関連事業			
関連法令、県計画	鉄道事業法、ふるさと秋田元気創造プラン			

2 令和2年度事業実績

新型コロナウイルスの感染拡大により事業活動においてさまざまな影響を受け、輸送人員18万人(対前年68.3%、内定期対前年50.4%)となり、鉄道業及び関連事業収入とも大きな減収となったが、国・県・沿線市の支援事業等により収入総額は341,126千円(対前年102.4%)となった。また、支出において除雪費が1千6百万円(対前年185.9%)と増加したが、列車減便による燃料費の削減や人件費の抑制等に取り組み、支出総額は、525,284千円(対前年100.8%)となり、経常損失額184,158千円(対前年4百万円減少)と前年度を下回り6期連続で経営目標である経常損失200,000千円以内を達成することができた。

<事業目標・実績>

項目	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
輸送人員(人)	目標	271,000	139,205	177,760
	実績	263,672	179,991	—
売上高(千円)※受託事業収入除く。	目標	217,316	73,325	128,006
	実績	181,901	117,176	—
顧客満足度指数	目標	75	75	75
	実績	—	71	—

3 組織

①役員数(R3.7.1現在)

(単位:人)

区分	取締役		監査役		役員報酬
	R2	R3	R2	R3	
常勤	1	1			支給対象者 (R2年度) 1人
内、県退職者					
内、県職員					
非常勤	3	3	2	2	平均年齢 58歳
内、県退職者					
内、県職員	1	1			平均報酬年額 (R2年度)
計	4	4	2	2	7,000千円
内、県関係者	1	1			

②職員数(R3.4.1現在)

(単位:人)

区分	R2	R3	正職員
正職員	47	49	
内、県退職者			平均年齢 46.9歳
出向職員	3	2	平均勤続年数 18.6年
内、県職員			平均年収 (R2年度)
臨時・嘱託	9	7	3,172千円
内、県退職者			
計	59	58	
内、県関係者			

③取締役会回数

令和元年度	令和2年度
5回	4回

4 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
売上高	193,058	133,160
売上原価	420,627	426,381
売上総利益	△ 227,569	△ 293,221
販売費及び一般管理費	100,570	98,757
人件費(売上原価含む)	203,541	192,843
営業利益(損失)	△ 328,139	△ 391,978
営業外収益	140,073	207,966
営業外費用	158	146
経常利益(損失)	△ 188,224	△ 184,158
特別利益	551,250	421,471
特別損失	351,250	221,400
法人税、住民税・事業税	3,935	5,128
当期純利益(損失)	7,841	10,785

<主な経営指標>

項目	令和元年度	令和2年度	増減※
経常収支比率(経常収益÷経常費用)	63.9%	64.9%	+1.0
流動比率(流動資産÷流動負債)	149.8%	215.1%	+65.2
自己資本比率(純資産計÷負債・純資産計)	55.8%	69.2%	+13.4
有利子負債比率(有利子負債÷純資産計)	23.4%	△ 23.4	

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

②貸借対照表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
流動資産	190,629	159,915
固定資産	115,193	102,373
資産計	305,822	262,288
流動負債	127,238	74,358
短期借入金	40,000	
固定負債	7,792	6,353
長期借入金		
負債計	135,030	80,711
資本金	300,000	300,000
利益剰余金等	△ 129,208	△ 118,423
純資産計	170,792	181,577
負債・純資産計	305,822	262,288

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
0	0	—

※中小企業退職共済制度へ加入している。

5 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	410,057	362,079	鉄道軌道輸送対策事業費補助金、秋田犬の里魅力アップ促進事業補助金、団体・個人促進事業費補助金、三セク鉄道維持対策交付金、感染症対策支援事業助成金、三セク鉄道感染拡大防止対策補助金、三セク鉄道誘客拡大施設整備補助金、雇用維持支援金
委託費			
指定管理料			

◎法人の行動計画(平成30年度~令和3年度)

課題	取組	実績
県開与のあり方 継続	見直しの方向性 経営健全化に向け、経営改善を積極的に進めるとともに、公益的事業の安定実施に努める。	
課題	県、沿線市及び関係団体と連携して効果的な利用促進策を展開するとともに、収益構造の改善を図り、健全な経営状況を目指す必要がある。	
取組	国内外からの観光客の誘致による定期外収入の増加や、駅オーナー制度や貨客混載などによる新たな関連事業収入の確保等により経営改善に結び付ける。また、県、沿線市及び鉄道事業者による三セク鉄道支援に係る事業構造の変更と経営改善に係る協議を実施し、方向性を明らかにする。 【平成30年度】駅オーナー制度や新商品開発等による新たな関連事業収入の確保・貨客混載サービス(貨物輸送)の実験と検討 【令和元年度】全線開業30周年事業による魅力発信と利用促進 【令和2年度】沿線観光資源のブラッシュアップと観光誘客の促進・地域住民への啓発活動の実施と地元利用の促進 【令和3年度】駅や車両における新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、感染症の収束状況を踏まえ、県民利用や観光利用の促進に取り組む。 【平成30~令和3年度】行政及び事業者による事業構造の変更と経営改善に係る四者協議の実施	
実績	【平成30年度】阿仁合駅舎リニューアルに伴う駅オーナー制度の実施 申込4,181名、沿線地域の観光資源である「笑う岩偶」を活用したお菓子や弁当等の新商品開発と販売、阿仁合駅のレストラン「こぐま亭」の拡充と新メニューの販売 【令和元年度】全線開業30周年企画(事業)による駅・路線の魅力向上、商品販売、阿仁合駅2階「北秋田森吉山ウェルカムステーション」開設に伴う誘客活用、海外及び国内団体の利用増 【令和2年度】「星空」、「温泉」などの沿線観光資源のブラッシュアップを実施(「AKITA星空列車」の運行など)、新観光列車「笑EMI」の定期運行、県・市の補助事業を活用し、貸切列車や回数券等の割引販売を行うなど、地元利用を促進	

I 自己評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	C
地域の生活路線として、また交通弱者にとって欠くことのできない公共交通機関として地域振興にも大きな役割を果たしている。		常勤の代表取締役のもとで、総務企画部と運輸部の2部体制で運営し、かつ多種事業の実施をしているほか、業務の効率化による要員の最適化に取り組んでいる。		新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して低く設定した輸送人員及び売上高の目標値は上回ったものの、令和元年度の実績を大きく下回る結果となった。 インバウンドや県外等からの観光利用が大きく落ちこんだほか、オンラインショップ（売上げ3,743千円、前年度比531.3%）を除き、車内販売やレストラン等の関連事業収入も前年度を下回った。		会社、沿線2市、県による4者合意において経営損失2億円以内の目標を設定しているが、令和2年度は経常損失が184,158千円と前年度より減少した上で6期連続して目標を達成した。 また、前年度を超える当期純利益を計上し、累積赤字を縮小することができた。	

II 所管課評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	C
第3期ふるさと秋田元気創造プランでは、県民の生活に必要な交通手段であるとともに、国内外からの誘客を進めるための貴重なコンテンツに位置付けられている。利用者は減少傾向にあるものの、沿線住民の生活を支え、観光消費をもたらし、地域の活性化に貢献している。		経営が厳しい中であっても、社員のやる気を引き出すための組織体制の構築や、適材適所を目指した配置転換を実施しており、必要最小限の人数で効率的な運営を行っている。旅行業出身の代表取締役は常勤であり、取締役会は四半期ごとに年4回以上開催されている。		新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少や各種イベントの中止に伴い、輸送人員、売上高とも前年度に比べ減少した。 商品販売では、オリジナル商品（カレー、沿線の農作物セット、バター餅など）の販売により成果を上げている。		新型コロナウイルスの影響により、鉄道事業収入や関連事業収入が前年度を下回るなど、非常に厳しい経営環境となった。 その中で目標である経常損失2億円以内は達成し、純利益も前年度を上回ったが、これは新型コロナ対策として助成金や補助金等による国・県・市の支援策が経営を下支えしたことが要因のひとつと考えられる。	

III 外部専門家のコメント

全国の鉄道事業会社が、新型コロナウイルス感染症の影響で大幅な減収・減益となってる中、当法人も例外ではなく、従来にも増して厳しい経営状況が続いている。営業収益のうち鉄道収入は、輸送人員の大幅な減少により前年同期比59.9%、関連事業収益も減少したことにより、営業収益全体では133百万円と、大幅な減収となった。一方、逆に営業費用は525百万円と、前年同期よりも増加している。営業収益が減少した分以上に赤字が膨らみ、結果的に391百万円と、巨額の営業赤字を計上するに至った。目標とする経常損失2億円以内を達成できたとしているが、これはコロナ禍経営維持補助金や各種公的支援金等を含め、207百万円を雑収入に計上したことによるものである。本来の経営成績である営業利益（損失）を改善していかない限り、今後の事業の継続性は厳しい。当年度はコロナ禍にあり、業績が悪化したのはやむを得ない面もあるが、独自の強みを発揮して、今後も沿線住民の期待に応えてほしい。鉄道収入が伸びないのであれば、関連事業収益の拡大に活路を求めてはどうか。

IV 委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	C
三セクの行動計画は「本来県が実施すべき事業を主たる事業とする法人」に位置づけられている。地方鉄道を運営しており、地域住民の交通手段の確保や地域活性化において大きな役割を果たしている。		常勤の役員がおり、組織体制は整っている。		輸送人員、売上高とも目標値は上回ったが、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少や各種イベントの中止に伴い、実績は前年度に比べ大きく減少した。行動計画の取組として掲げている事項については、適切に実施されている。		新型コロナウイルス感染症の影響で大幅な減収・損失増となった。単年度経常損失は目標とする2億円以内となったが、これは、コロナ対策の助成金や補助金等の支援があったこと等が大きな要因となっている。売上高を伸ばす施策を検討するとともに、適切なコスト管理により、損失を減らしていくことが求められる。	

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	B	4 財務状況	C
評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた対応（概要）							
新型コロナウイルス感染症の影響により、鉄道収入及び関連事業収入が大幅な減収となる中、一部列車ダイヤの減便やレストランごま亭の休業を実行するなど、経費の抑制と各種公的コロナの助成金の活用を図り利益確保に努めた。また、新観光列車「秋田縄文号」の誕生、温泉付き阿仁前田駅を阿仁前田温泉駅に改称するなど、地域資源の活用に一躍を担う素材づくりを行った。							